

平成24年3月定例会. 主な「代表質問」

「伊東元気の会」杉本一彦

平成24年度の観光商工費を踏まえ伊東市の将来を見据えた観光戦略について

質：伊東市の観光産業における実態・実情について市長の現状認識を伺う。

答：本市における観光客数については、バブル景気の平成3年の896万人をピークに、徐々に減少し平成23年は東日本大震災の影響もあり622万人となったところであります。

この間の観光客数の減少は、バブル経済の崩壊や群発地震等の影響、さらにはリーマンショックによる世界的不景気が多大なる影響を及ぼしていると考えられます。

このような状況は、全国の観光地で起きており、日本全国総観光地化の中で、観光立市である本市にとっては深刻な状況であることも認識しております。

質：本市の観光経済浮上に向けた観光戦略・対策と事業について伺う。

答：本市の観光経済浮上に向け、第4次伊東市総合計画及び観光基本計画に沿い、私が提唱いたしました伊東八景を中心に、これらの素材を生かすため、予算ありきでなく市民と協働し知恵を出し合って魅力ある観光施策を推進しているところであります。

またジオパーク構想や伊豆観光圏などにより、新たな観光資源を掘り起こし、魅力・活気に満ち溢れた伊豆・伊東ブランドとして国内外に広く情報発信をし、特色ある事業に重点を置き、安定した来遊客の確保に努めてまいりたいと考えております。

平成24年度の土木費を踏まえ伊東市の今後の都市計画について

質：伊東市の都市計画に市民の声が反映されるよう、どのような「仕組み」になっているのか伺う。

答：都市計画法において、都市計画案や基本方針(都市計画マスタープラン)を策定しようとする場合には、住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとされておりますことから、都市計画の策定にあたっては説明会や公聴会、また都市計画案の閲覧や縦覧を通して市民の意見を聴く機会を設けております。

質：伊東市の都市計画の情報をどのように市民に伝えているのか、その方法について伺う。

答：伊東市の都市計画につきましては、都市計画を定める際の説明会、都市計画案の閲覧や縦覧という手続きの中で、また都市計画策定後は広報いとうへの掲載、冊子の配布、地元紙やホームページ等を通じて周知を図っております。

今後市民に対し伊東市の都市計画についての一層の周知がはかれるよう、ホームページの効率的な利用等の情報提供方法について検討してまいります。

質：「都市計画マスタープラン」には、これからの伊東市が目指す街づくりについて様々な構想や計画が記されているが、これらを具体的に実現していくための方策について伺う。

答：都市計画マスタープランに示すのは、都市計画に関する基本的な方針や方向性でありますので、ここに示された計画を具体的に進めて行くには、財政状況を良く見極め、緊急度・優先度の高いものから、基本計画・実施計画に位置付けていく事が必要と考えています。

また右肩上がりの成長社会から成熟社会への転換を踏まえた経済・社会システムの見直しが求められており、都市計画マスタープランで目指す街づくりの考え方は、今後も長期的な方針として念頭におきながらも、時代変化を的確にとらえ、限られた資源の中で既存のストックを最大限活用し、目標達成のための手段を選択・集中化することで都市機能の形成を図っていくことが必要と考えております。

平成24年度の教育費を踏まえ伊東市の将来の教育環境について

質：伊東市政の中において「教育」の位置づけを伺う。

答：「教育」は、これからの伊東を担い、支えていく子供達を育む重要な施策であると認識しております。

教育委員会では、求める子供・市民の姿を「人とかかわり、学びを楽しむ人」とし、国際的な視野を持ち、自ら学ぶ生涯学習の理念に立った「心豊かな人を育み、生涯にわたって学習できる街づくり」を目指しています。

学校教育では「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力等の育成をするという、新しい学習指導要領を踏まえ、自尊感情や自己肯定感を育み、夢や希望を持って生活する子供を育てること、

学校は子供と親身に関わり子供と教師、保護者・地域と学校との信頼関係を基盤に、豊かな人間性・確かな学力・健康、体力の徳・知・体をバランスよく育てていくことを目指しています。

また子供達が暖かな家庭に生まれ、学ぶ場である学校を好きになり、日々活動する地域に守られ、互いを思いやれる心を持ち、郷土伊東を愛する心を持てるよう育てていきたいと考えています。

質：市内小・中学校に通う児童・生徒の学力に関する現状認識、及び学力向上に対する考えや今後の取り組みについて伺う。

答： 学力に関する認識及び学力向上に対する考えであります。子供達1人1人の意欲はあるものの、持っている力を十分発揮しているとは言いがたく、その原因を克服する手立てはどのようなものがあるのか、具体的な手立てを講じて行かなければならないと考えております。

今後の取り組みであります。子供の成長を考える時、1年1年で捉えるだけでなく、乳幼児期から保育園・幼稚園、小学校・中学校と9年、12年との長期にわたって見守り、育てていくことも大切であり、特に就学前から小学校低学年にかけては家庭や地域と連携しながら系統的な教育が行われ「よりよい習慣」を育むことが重要であります。

本年度、各園・学校が共通して実践していく内容を具体的に取り上げ「伊東市保幼小連携プログラム」として作成したところであります。

また校長会と連携し「伊東学校改善プラン」の作成にも取り組んでまいりました。今後「子供の育ちを保障する」「教職員の資質・能力を向上させる」「保護者・地域社会力を生かす」との視点で子供達を育み、自信に満ちたより逞しい子供の育成に努めてまいりたいと考えております。

質：児童・生徒が減少する中で、今後の本市の街づくりの観点から小・中学校の統廃合についての考えを伺う。

答： 学校や公共施設等については、街づくりの観点からその位置づけは重要であると認識しており、特に学校は今までの地域との関わりや歴史などを考えると、その統廃合は、学校・児童・生徒・保護者のみならず、地域住民の方々、本市にとっても影響のある大きな課題であると認識しております。

そのような中での小・中学校の統廃合につきましては、まず児童・生徒の健全な教育環境の確保に努めることを考え、将来の園児・児童・生徒数、施設環境などを見通した中で、長期的な展望を持って積極的に検討を進めていかなければい

けないと考えています。

市民病院建設に関する事項

質： 新市民病院建設に伴う市内の経済波及効果について伺う

答： 新市民病院建設工事において、これまでの地元業者の下請け状況とその工事額は、本体工事・電気設備工事並びに機械設備工事で計26社の地元下請け業者がかかわっており、このほかにも、建材や資材の供給業者などの協力も受けております。

現在までの地元下請け関係の出来高は6億3千万円となっており、その経済効果はかなり大きいものがあると考えております。

現在、建設工事の進捗率は工事全体で約40%の状況であり、これから内装等、仕上げ工事に入り工種も増え、これまで以上に、市内業者の協力をいただく必要が生ずる状況となっております。

このようなことから、今後、さらに地元業者に対する、経済効果が見込まれると考えております。

※その他の質問

市長の「市長説明」「施政方針」全般について伺う

質： 市内経済に対し「時期を捉えた活性化策を積極的に講じてきた」とありますが、その政策と結果それらが市内経済にどう影響し市内経済がどう変わったのか伺う。

放射能汚染に関する事項

質： 県・市でおこっている、お茶や干し椎茸の放射能汚染問題や島田市の瓦礫受け入れ問題など一連の放射能汚染問題に市長の見解を伺う。

質： 伊東市において現在取り組んでいる放射能対策について伺う。